

半期報告書

(金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号に基づく報告書)

(第62期中)

自 2024年1月1日

至 2024年6月30日

興研株式会社

東京都千代田区四番町7番地

(E02396)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 中間連結財務諸表	8
(1) 中間連結貸借対照表	8
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	10
中間連結損益計算書	10
中間連結包括利益計算書	11
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
注記事項	13
セグメント情報等	15
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月7日
【中間会計期間】	第62期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	興研株式会社
【英訳名】	KOKEN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村川 勉
【本店の所在の場所】	東京都千代田区四番町7番地
【電話番号】	03（5276）1911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 長坂 利明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区四番町7番地
【電話番号】	03（5276）1911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 長坂 利明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期中	第62期中	第61期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	5,239,394	4,793,103	10,587,126
経常利益 (千円)	555,946	358,703	979,024
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	398,032	238,718	701,125
中間包括利益又は包括利益 (千円)	402,992	297,148	756,831
純資産額 (千円)	11,996,430	12,473,972	12,352,350
総資産額 (千円)	20,975,442	20,201,961	20,817,046
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	80.56	48.30	141.89
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.2	61.7	59.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	875,791	315,839	1,081,743
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△96,046	△19,136	△206,254
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	449,245	△586,663	△307,818
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	3,619,726	2,697,114	2,978,794

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年1～6月）における我が国経済は、雇用・所得が改善する中で緩やかな回復が続く一方、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念などによって景気を下押しするリスクが高まりつつ、先行き不透明な状況が続いております。

こうした中、当中間連結会計期間の業績は、産業向けマスクは第1四半期に続き順調に売上を伸ばしましたが、期初計画に織り込み済みであった感染対策用マスク需要減と自衛隊装備品防護マスクの納入時期変更の影響により、売上高47億93百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益3億42百万円（同39.5%減）、経常利益3億58百万円（同35.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益2億38百万円（同40.0%減）に留まりました。

セグメント別の業績の概要は以下の通りです。

（マスク関連事業）

産業向けマスクは、主要顧客である製造業の業績回復や公共事業に係る需要の伸びにより、売上は堅調に推移しました。また、化学物質管理に関する省令が改正され、この4月より化学物質を製造・取り扱う事業場において自律的管理が義務付けられ、フィット性に優れたマスクの需要が高まっています。

感染対策用マスクについては、受注残解消へ向けたフル出荷を行っていた前年同期に対して大きく減収となっておりますが、感染は引き続き収束と拡大の波を繰り返しており、医療機関からの受注は期初計画を上回る水準で推移しております。

防護マスクは、納入時期変更により前年同期比では減収となっておりますが、当期末の最終的な総納入数は前年実績を上回る見込みに変わりはありません。

以上の結果、当事業全体の売上高は41億60百万円（前年同期比9.7%減）となり、第1四半期に比べ減収幅は改善しております。

（環境関連事業）

オープンクリーンシステム「KOACH」は、中小型機種納入が順調に伸張していることに加え、第1四半期末時点で若干遅れ気味だった大型機種フローコーチについても納入台数が前年実績を上回りました。

以上の結果、当事業全体の売上高は、期初計画には至っておりませんが、前年同期を上回る4億85百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

現在、先進技術センター環境テクニカルサイト、KOACH熊本ショールームは半導体業界を中心に高い稼働率を維持しており、これまで獲得・蓄積してきた情報物件に加え、相談件数もより増加傾向にあります。

（その他事業）

当事業全体の売上高は、1億47百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、202億1百万円（前連結会計年度末208億17百万円）となり6億15百万円減少いたしました。これは主に、流動資産が電子記録債権の増加に対し、受取手形及び売掛金の減少等により4億38百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、77億27百万円（前連結会計年度末84億64百万円）となり7億36百万円減少いたしました。これは主に、流動負債が短期借入金の減少等により9億70百万円減少したことと、固定負債が長期借入金の増加等により2億33百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、124億73百万円（前連結会計年度末123億52百万円）となり、自己資本比率は61.7%（前連結会計年度末59.3%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、26億97百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億81百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億15百万円（前年同期は8億75百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が3億58百万円となったことと、減価償却費2億8百万円、賞与引当金の減少額2億7百万円、売上債権の減少額4億30百万円、棚卸資産の増加額2億63百万円、法人税等の支払額63百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は19百万円（前年同期は96百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億48百万円、保険積立金の払戻による収入1億35百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億86百万円（前年同期は4億49百万円の収入）となりました。これは主に長期借入れによる収入14億円、短期借入金の純減少額10億10百万円、配当金の支払額1億74百万円、長期借入金の返済による支出7億67百万円等によるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は3億59百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,104,003	5,104,003	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	5,104,003	5,104,003	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	—	5,104,003	—	674,265	—	527,936

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人酒井CHS振興財団	東京都千代田区四番町7番地	600	11.93
酒井 眞一	東京都練馬区	591	11.75
酒井 宏之	東京都杉並区	559	11.12
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	244	4.86
酒井 香織	東京都杉並区	229	4.56
酒井 理絵	東京都杉並区	229	4.56
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	227	4.53
久保井 美帆	東京都杉並区	226	4.49
山中 春名	東京都杉並区	226	4.49
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3東京ビルディング	111	2.22
計	—	3,245	64.52

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有株式数の割合を算出するための発行済株式の総数からは自己株式74,068株を控除しております。なお、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が所有している当社株式86,900株は、当該自己株式に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,025,700	50,257	—
単元未満株式	普通株式 4,303	—	—
発行済株式総数	5,104,003	—	—
総株主の議決権	—	50,257	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-E S O P)」導入に伴い株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式が86,900株(議決権の数869個)含まれております。

②【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
興研株式会社	東京都千代田区 四番町7番地	74,000	—	74,000	1.45
計	—	74,000	—	74,000	1.45

(注) 「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付信託（J-E S O P）」導入に伴い株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式86,900株は、上記自己株式に含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,978,794	2,697,114
受取手形及び売掛金	※ 2,776,753	※ 1,935,234
電子記録債権	※ 1,507,071	※ 1,917,698
商品及び製品	748,067	793,190
仕掛品	494,135	725,192
原材料及び貯蔵品	1,065,905	1,056,006
その他	※ 207,928	216,167
流動資産合計	9,778,657	9,340,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,881,287	2,812,264
機械装置及び運搬具（純額）	386,424	363,473
土地	5,926,819	5,928,347
建設仮勘定	57,766	67,183
その他（純額）	186,070	231,622
有形固定資産合計	9,438,369	9,402,891
無形固定資産		
投資その他の資産	48,584	57,963
繰延税金資産	464,336	366,709
役員に対する保険積立金	871,589	769,108
その他	219,508	268,682
貸倒引当金	△4,000	△4,000
投資その他の資産合計	1,551,435	1,400,500
固定資産合計	11,038,388	10,861,356
資産合計	20,817,046	20,201,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	272,768	268,145
短期借入金	1,425,000	415,000
1年内返済予定の長期借入金	1,394,000	1,819,000
未払法人税等	84,930	57,287
賞与引当金	377,000	170,000
役員賞与引当金	48,000	16,000
その他	720,755	606,594
流動負債合計	4,322,454	3,352,027
固定負債		
長期借入金	3,170,000	3,378,000
役員退職慰労引当金	796,700	815,200
株式給付引当金	102,493	108,612
役員株式給付引当金	37,016	39,125
その他	36,031	35,023
固定負債合計	4,142,240	4,375,961
負債合計	8,464,695	7,727,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,265	674,265
資本剰余金	549,779	549,779
利益剰余金	11,177,045	11,239,716
自己株式	△279,082	△278,562
株主資本合計	12,122,007	12,185,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,305	85,350
繰延ヘッジ損益	△5,434	1,505
為替換算調整勘定	186,471	201,916
その他の包括利益累計額合計	230,343	288,773
純資産合計	12,352,350	12,473,972
負債純資産合計	20,817,046	20,201,961

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	5,239,394	4,793,103
売上原価	2,767,430	2,571,842
売上総利益	2,471,963	2,221,260
販売費及び一般管理費	※ 1,906,456	※ 1,879,064
営業利益	565,506	342,195
営業外収益		
受取手数料	7,170	5,113
保険戻金	—	31,621
その他	11,813	9,074
営業外収益合計	18,984	45,808
営業外費用		
支払利息	22,421	23,669
その他	6,123	5,632
営業外費用合計	28,544	29,301
経常利益	555,946	358,703
特別損失		
固定資産除売却損	130	41
特別損失合計	130	41
税金等調整前中間純利益	555,816	358,661
法人税、住民税及び事業税	61,982	38,207
法人税等調整額	95,800	81,735
法人税等合計	157,783	119,942
中間純利益	398,032	238,718
親会社株主に帰属する中間純利益	398,032	238,718

【中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	398,032	238,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,730	36,044
繰延ヘッジ損益	△8,420	6,940
為替換算調整勘定	6,649	15,444
その他の包括利益合計	4,959	58,430
中間包括利益	402,992	297,148
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	402,992	297,148
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	555,816	358,661
減価償却費	241,537	208,179
保険戻戻金	-	△31,621
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△186,000	△207,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,600	△32,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,600	18,500
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	5,981	6,119
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	2,109	2,109
受取利息	△282	△391
受取配当金	△1,709	△2,011
支払利息	22,421	23,669
売上債権の増減額 (△は増加)	847,000	430,891
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△225,815	△263,622
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,891	△3,975
その他	△124,345	△104,673
小計	1,116,820	402,834
利息及び配当金の受取額	1,992	2,403
利息の支払額	△23,983	△25,523
法人税等の支払額	△219,037	△63,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	875,791	315,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△89,563	△148,261
保険積立金の払戻による収入	-	135,047
その他	△6,482	△5,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,046	△19,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	△1,010,000
長期借入れによる収入	1,400,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△653,000	△767,000
配当金の支払額	△224,856	△174,275
その他	△62,897	△35,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	449,245	△586,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,351	8,279
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,233,342	△281,680
現金及び現金同等物の期首残高	2,386,383	2,978,794
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 3,619,726	※ 2,697,114

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※ 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	73,531千円	59,643千円
電子記録債権	57,820千円	127,273千円
その他	2,633千円	－千円

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給料手当	468,242千円	497,666千円
研究開発費	385,814千円	359,498千円
賞与引当金繰入額	140,248千円	104,684千円
退職給付費用	28,149千円	29,575千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,600千円	18,500千円
役員賞与引当金繰入額	28,000千円	14,400千円
株式給付引当金繰入額	4,370千円	4,014千円
役員株式給付引当金繰入額	2,109千円	2,109千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	3,619,726千円	2,697,114千円
現金及び現金同等物	3,619,726千円	2,697,114千円

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	226,347	45	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金

(注) 1. 「配当金の総額」には、株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-E SOP) が保有する当社株式89,000株に対する配当金4,005千円が含まれております。

2. 1株当たり配当額45円には、特別配当20円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	176,047	35	2023年12月31日	2024年3月28日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-E SOP) が保有する当社株式87,200株に対する配当金3,052千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	マスク 関連事業	環境 関連事業				
売上高						
防じんマスク	2,845,740	-	-	2,845,740	-	2,845,740
防毒マスク	1,070,486	-	-	1,070,486	-	1,070,486
防じんマスク・防毒マ スク関連・その他製品	693,098	-	-	693,098	-	693,098
環境関連製品	-	433,622	-	433,622	-	433,622
その他	-	-	196,446	196,446	-	196,446
顧客との契約から 生じる収益	4,609,325	433,622	196,446	5,239,394	-	5,239,394
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,609,325	433,622	196,446	5,239,394	-	5,239,394
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,609,325	433,622	196,446	5,239,394	-	5,239,394
セグメント利益	2,134,354	213,110	72,069	2,419,534	△1,854,027	565,506

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額△1,854,027千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は当社の販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	マスク 関連事業	環境 関連事業				
売上高						
防じんマスク	2,432,213	-	-	2,432,213	-	2,432,213
防毒マスク	972,119	-	-	972,119	-	972,119
防じんマスク・防毒マ スク関連・その他製品	756,324	-	-	756,324	-	756,324
環境関連製品	-	485,360	-	485,360	-	485,360
その他	-	-	147,085	147,085	-	147,085
顧客との契約から 生じる収益	4,160,657	485,360	147,085	4,793,103	-	4,793,103
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,160,657	485,360	147,085	4,793,103	-	4,793,103
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,160,657	485,360	147,085	4,793,103	-	4,793,103
セグメント利益	1,869,853	239,824	63,529	2,173,207	△1,831,011	342,195

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額△1,831,011千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は当社の販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、注記事項（セグメント情報等）に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益	80円56銭	48円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	398,032	238,718
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	398,032	238,718
普通株式の期中平均株式数(株)	4,940,962	4,942,814

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-E S O P)」に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、「株式給付信託(BBT)」は前中間連結会計期間22,930株、当中間連結会計期間22,930株であり、「株式給付信託(J-E S O P)」は前中間連結会計期間66,043株、当中間連結会計期間64,191株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2024年8月7日

興研株式会社

取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ
東京都中央区

指定社員 公認会計士 木間 久幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊藤 宏美
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている興研株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、興研株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の

注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。